

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンディスプレイ
【英訳名】	Japan Display Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 周一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03 - 6732 - 8100（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 西 康宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03 - 6732 - 8100（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 西 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	482,742	536,715	614,567
経常利益又は経常損失 () (百万円)	18,636	4,157	19,072
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	33,483	8,629	33,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,138	2,157	38,267
純資産額 (百万円)	292,556	405,951	405,144
総資産額 (百万円)	689,445	858,131	758,975
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	167.05	14.36	135.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	133.19
自己資本比率 (%)	42.4	47.1	53.3

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.64	31.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続いています。また海外においては、米国では雇用環境の改善による景気回復傾向が続き、中国でも成長率は緩やかであるものの安定成長がみられました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間の中小型ディスプレイ市場では、世界的に人気の高いApple Inc.のスマートフォン「iPhone」の新機種が、従来機に比べて大型かつ高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイを搭載して9月に発売されたことにより、スマートフォンディスプレイの大画面化と高精細化が大きく進展しました。また、スマートフォン市場の成長が著しい中国をはじめとする世界のスマートフォンメーカーから、5型超の大型でFull-HD（1080×1920画素）やWQHD（1440×2560画素）の高精細ディスプレイを搭載したモデルが多数発表されました。

当社における状況は以下の通りです。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当第3四半期連結累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の78.7%を占める422,374百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間には、欧米の大口顧客向けの販売が前年同四半期比で約2.5倍に伸長し、業績を牽引しました。また、中国向けでもスマートフォン用ディスプレイの出荷数量が増加するとともに精細度の高いディスプレイの販売が前年同四半期比で拡大したことで、当第3四半期連結累計期間における売上高は2012年の設立以来の過去最高額となりました。

(車載・C&I・その他分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当第3四半期連結累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の21.3%を占める114,340百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が安定的に推移したほか、ゲーム機用ディスプレイの販売も堅調でした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、欧米の大口顧客における新製品の発売が寄与したほか、中国向けの売上高が増加したことから、売上高は2012年の設立以来の最高額となる536,715百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。利益面については、当第3四半期連結会計期間に営業利益14,711百万円と黒字に転換したものの、第2四半期連結累計期間までに生じた損失を回復するには至らず、当第3四半期連結累計期間の営業損失は5,560百万円（前年同四半期は営業利益22,122百万円）、経常損失4,157百万円（前年同四半期は経常利益18,636百万円）、四半期純損失は8,629百万円（前年同四半期は四半期純利益33,483百万円）となりました。

なお、為替の円安効果により、当第3四半期連結累計期間に為替差益4,980百万円を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間において、特別利益として補助金収入7,242百万円、本件補助金に関連する固定資産圧縮損6,169百万円を特別損失として計上しております。

前年同四半期においては繰越欠損金等に係る繰延税金資産により法人税等調整額を20,763百万円計上していたことから、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は前年同四半期との乖離が大きくなっています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,802百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,387,900	601,387,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	601,387,900	601,387,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	601,387,900	-	96,857	-	123,841

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 601,379,900	6,013,799	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	601,387,900	-	-
総株主の議決権	-	6,013,799	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が223,300株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,390	89,064
売掛金	97,146	159,638
未収入金	23,403	78,615
商品及び製品	25,340	33,482
仕掛品	48,340	49,839
原材料及び貯蔵品	16,903	26,380
その他	26,136	26,570
貸倒引当金	177	211
流動資産合計	378,484	463,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,205	87,537
機械装置及び運搬具(純額)	122,631	131,766
土地	11,091	11,231
リース資産(純額)	71,829	69,900
建設仮勘定	36,724	42,122
その他(純額)	12,297	13,823
有形固定資産合計	343,780	356,383
無形固定資産		
のれん	22,115	21,475
その他	12,843	12,460
無形固定資産合計	34,958	33,936
投資その他の資産		
その他	1,754	6,784
貸倒引当金	3	2,351
投資その他の資産合計	1,751	4,432
固定資産合計	380,490	394,752
資産合計	758,975	858,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,581	221,175
短期借入金	4,524	-
1年内返済予定の長期借入金	8,552	8,698
リース債務	23,454	26,381
未払法人税等	709	1,027
賞与引当金	5,212	3,813
前受金	66,780	52,057
その他	44,087	53,604
流動負債合計	254,902	366,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	17,354	10,681
リース債務	48,635	40,816
退職給付に係る負債	31,232	31,900
その他	1,704	2,022
固定負債合計	98,927	85,420
負債合計	353,830	452,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,857
資本剰余金	257,053	257,049
利益剰余金	49,192	38,861
自己株式	304	111
株主資本合計	402,798	392,656
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,565	19,932
退職給付に係る調整累計額	8,874	8,249
その他の包括利益累計額合計	1,690	11,682
少数株主持分	655	1,612
純資産合計	405,144	405,951
負債純資産合計	758,975	858,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	482,742	536,715
売上原価	427,117	506,059
売上総利益	55,625	30,656
販売費及び一般管理費	33,502	36,216
営業利益又は営業損失()	22,122	5,560
営業外収益		
受取利息	78	161
受取賃貸料	350	407
業務受託料	552	511
為替差益	600	4,980
その他	849	1,126
営業外収益合計	2,431	7,186
営業外費用		
支払利息	2,028	2,064
その他	3,888	3,718
営業外費用合計	5,917	5,783
経常利益又は経常損失()	18,636	4,157
特別利益		
補助金収入	-	17,242
特別利益合計	-	7,242
特別損失		
たな卸資産評価損	2,330	-
貸倒引当金繰入額	-	3,213
固定資産圧縮損	-	4,619
特別損失合計	2,330	8,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,306	5,216
法人税等	17,340	2,660
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	33,647	7,876
少数株主利益	163	753
四半期純利益又は四半期純損失()	33,483	8,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33,647	7,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,491	9,409
退職給付に係る調整額	-	624
その他の包括利益合計	6,491	10,034
四半期包括利益	40,138	2,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,983	1,361
少数株主に係る四半期包括利益	154	795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc.が平成26年6月13日に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めておりません。

なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としており、第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

24社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」(以下、「当社持株会信託」という。)を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第3四半期連結会計期間111百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第3四半期連結会計期間823,500株 当第3四半期連結会計期間223,300株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間950,276株 当第3四半期連結累計期間468,928株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	6,114百万円
その他	-	55
計	-	6,169

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	37,500百万円	37,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	37,500	37,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

生産設備増強に伴う経済産業省からの先端設備等投資促進事業費補助金であります。

2 たな卸資産評価損

製造工程で発生した大幅な歩留悪化による不良在庫に対する評価減であります。

3 貸倒引当金繰入額

当社グループの取引先である勝華科技股份有限公司(Wintek Corporation、本社台湾台中市)が、平成26年10月に台中地方法院(地方裁判所)に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことによる回収不能額を適切に見積もり、計上しております。

4 固定資産圧縮損

上記 1 の受入による圧縮額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	44,595百万円	50,304百万円
のれんの償却額	1,550	1,648

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	167.05円	14.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	33,483	8,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	33,483	8,629
普通株式の期中平均株式数(株)	200,437,624	600,918,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間950,276株、当第3四半期連結累計期間468,928株)。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ジャパンディスプレイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。